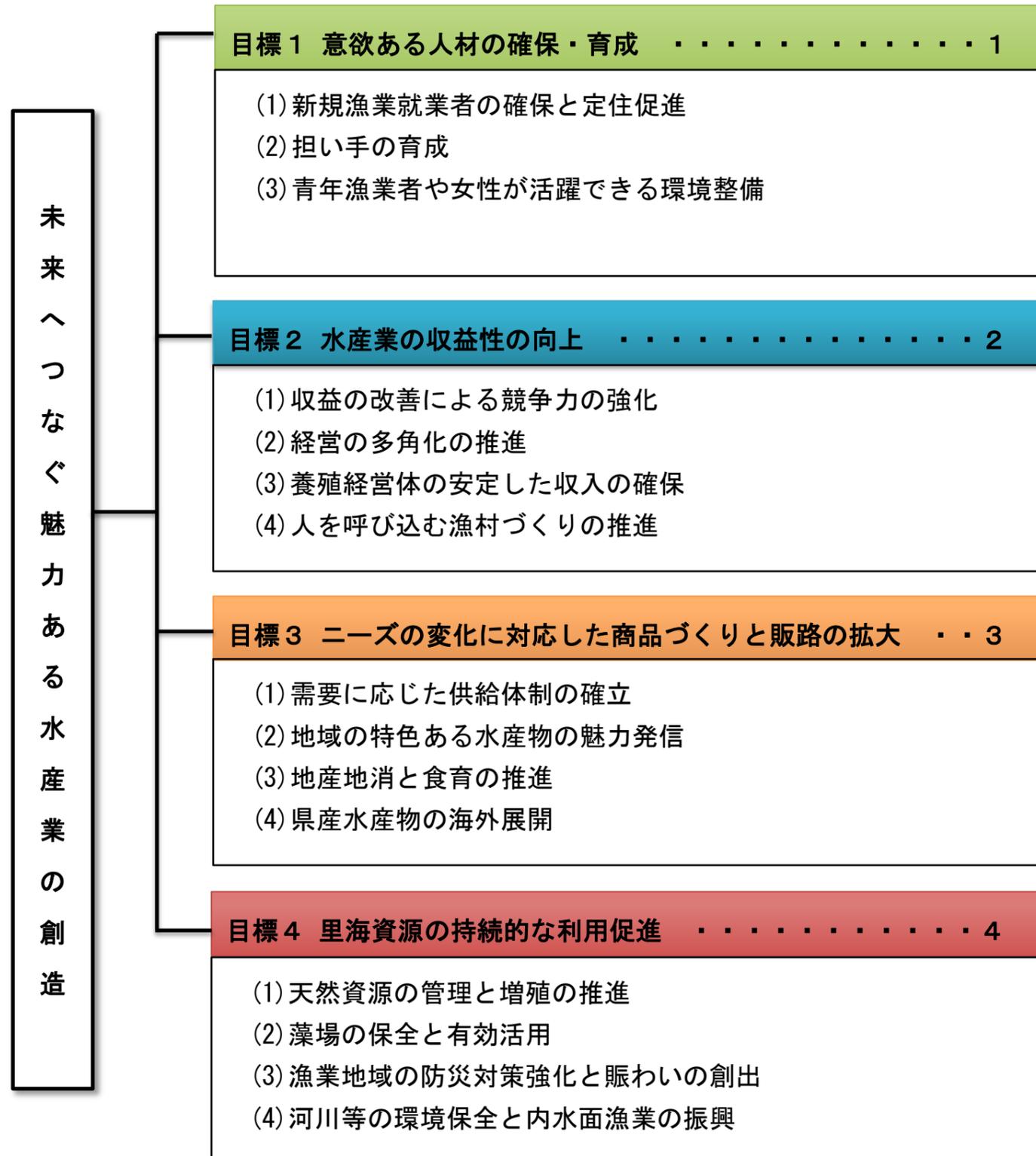


新たな「いしかわの水産業振興ビジョン(仮称)」とりまとめ【案】

○計画期間：平成29年度(2017)～38年度(2026)

○取り組むべき施策の体系



〔目標2〕水産業の収益性の向上

【重点課題と背景】	【施策の方向】	【具体的な取り組み】
<p>(1) 収益の改善による競争力の強化</p> <p>県内で使用されている漁船は、老朽化が進み修繕費が増加していますが、魚価の長期的な低迷が続く中で、漁業者は新たな漁船建造に踏み切れない状況が続いており、漁船の修繕費が経営を圧迫しています。</p> <p>さらに、漁業支出のうち、多くの割合を占める燃油代については、国際的な需給関係や為替相場の変動などのさまざまな要因により影響を受けやすく、燃油価格の動向は漁業収支に大きな影響を与えます。</p> <p>こうした状況を打開していくためには、収益性の高い漁業経営を実現することにより、漁業を魅力ある産業へと成長させていくことが必要です。</p>	<p>漁労支出の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）を活用して老朽化した漁船の代船を進め、修繕費などの漁労支出を削減することにより、収益性の高い漁業モデルの確立・普及に取り組みます。 ・燃料消費の少ないエンジンやLED集魚灯の導入など、地域の実情に応じた漁船の省エネルギー対策を進めます。 ・燃油価格が一定程度以上に上昇した際に積立金から補てん金を交付する「漁業経営セーフティネット構築事業」の活用を引き続き推進し、燃油価格が高騰した際の影響緩和を図ります。
<p>(2) 経営の多角化推進</p> <p>全国的には、安定した収入を確保するため、漁業者や漁業協同組合による水産物の加工や直売等経営の多角化に向けた取り組みが広がっています。</p> <p>本県ではこれらの取り組みが遅れており、経営の多角化による新たな所得機会の確保・推進などにより、経営を改善していくことが必要となっています。</p>	<p>地域の実情に応じた経営多角化モデルの普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元で水揚げされる水産物を活用した水産加工品や冷凍品の商品開発、料理メニューの開発などの付加価値向上の取り組みを「いしかわ里山振興ファンド」などにより支援するとともに、県水産総合センターによる技術的なアドバイスを行います。 ・漁業者や漁業協同組合が取り組む、水産物の加工品や冷凍品の製造、直売所や食堂の経営に必要な機器や施設などの整備を支援します。
<p>(3) 養殖経営体の安定した収入の確保</p> <p>七尾湾のカキ養殖業は、出荷時期が秋から冬に限定されていることから、年間を通じ安定した収入や雇用の確保が求められています。</p> <p>また、七尾湾では、長期的に海水温が高めで推移していることから、養殖カキや天然トリガイのへい死が発生するなど漁業への影響が懸念されており、海洋環境の変化に対応できる安定した養殖技術の確立や生産規模の拡大により、海面養殖業の収益性向上を図ることが必要です。</p>	<p>新たな養殖対象種の導入等による年間を通じた収入の確保</p> <p>海洋環境の変化に対応し得る養殖技術の確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズを踏まえ、新たな養殖対象種の開発・生産拡大に取り組みます。特に七尾湾海域については、新たな養殖品種の導入により、能登かき、能登とり貝と組み合わせた複合養殖を推進し、年間を通じた収入や雇用の確保を図ります。 ・県が養殖技術を開発した能登とり貝については、種苗の安定供給、養殖技術の改善、高品質な冷凍技術の開発など、ブランド化を支える技術の確立に努めます。 ・海水温上昇など、海域環境の変動に対応した養殖技術の開発・普及に取り組み、養殖業の安定生産体制の構築を図ります。 ・海水温の急激な上昇や貧酸素水塊の発生などによる貝類のへい死を防ぐため、自動観測ブイ等による観測体制の高度化を図るとともに、迅速な情報提供体制を整備します。 ・カキ養殖業については、天然採苗による種ガキの安定確保、漁場環境の変化に対応したカキ筏の最適な配置や漁場の底質改善などの取り組みを促進します。
<p>(4) 人を呼び込む漁村づくりの推進</p> <p>農漁家民宿などの宿泊施設を核にして、本県が誇る「食」を中心に、地域で培われた伝統文化、伝統技術、美しい景観などの魅力をネットワーク化し、多様なサービスを地域で一体的に提供する「石川型スローツーリズム」を推進することで、里山里海地域における農林漁業を中心とした多様な収入源の確保につなげる必要があります。</p>	<p>里山里海の魅力を提供する石川型スローツーリズムの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「石川型スローツーリズム」の推進により、漁村地域に人を呼び込み、漁業を中心とした多様な収入源の確保につなげます。 ①食を中心とした財産の磨き上げと新たな魅力の発掘 ②宿泊施設を核とした魅力のネットワーク化と多様な滞在メニューの開発支援 ③漁家民宿の開業支援と里山里海景観の形成 ④地域固有の優れた特徴を有する希少食材の生産の継承や販路の拡大、産地形成の支援

【目標3】ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

【重点課題と背景】	【施策の方向】	【具体的な取り組み】
<p>(1) 需要に応じた供給体制の確立</p> <p>北陸新幹線金沢開業以降、県内の消費地卸売市場における取扱金額が増加するなど水産物の需要が増加しており、県内産地から高鮮度の水産物を安定して供給することが求められています。</p> <p>また、消費者の間では、調理や生ゴミの処理に手間がかかる鮮魚を避ける傾向がみられるなど、多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、生産者や漁業協同組合と流通加工業者などが連携し、鮮魚に加え冷凍品や加工品の出荷にも対応できる体制の整備や販路の確保が必要となっています。</p>	<p>高鮮度な鮮魚の安定供給に向けた体制整備</p> <p>冷凍品や加工品の供給に向けた体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の鮮度保持期間を延ばす活締めや神経締め、保冷方法などの普及により、高鮮度な県産魚の供給拡大を図ります。 ・水産物の集出荷の拠点となる産地市場において、高度な鮮度管理に対応した荷さばき所・製氷施設などの整備を支援することにより、水揚げから出荷まで一貫した鮮度管理・衛生管理を実現します。 ・水揚げの集中時や需要が少ない時期の値崩れを防ぐため、鮮魚出荷だけでなく、冷凍品や一次加工品需要にも対応可能な出荷体制の整備を支援します。 ・各市場の冷凍施設や加工施設を有効に活用するため、市場間連携による機能分担や柔軟な市場運営体制の構築を進めます。
<p>(2) 地域の特色ある水産物の魅力発信</p> <p>県では、これまで、特色ある品目のブランド化を推進するとともに、首都圏でのトップセールスなど県内外での魅力発信や商談機会の設定に取り組んできました。今後は、需要者のニーズに応じ、販路の拡大を一層進めるとともに、多種多様な県産水産物の魅力を発信することで、生産者の収入確保を図ることが必要です。</p>	<p>ブランド化に意欲のある産地の競争力強化</p> <p>特色ある県産水産物のさらなるブランド価値の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の食文化と密接に結びついた特色ある品目について、石川県漁業協同組合やブランド化に意欲ある産地が行う販路開拓や生産拡大等の取り組みを支援します。 ・県アンテナショップ（いしかわ百万石物語・江戸本店）や百貨店、高級ホテル等でのフェアなどを通じ、首都圏での効果的な魅力発信を実施します。 ・「百万石マルシェ」や、長野県等の新幹線沿線県での食材利用の提案に取り組み、新たな販路開拓を推進します。
<p>(3) 地産地消と食育の推進</p> <p>金沢市の1世帯当たりの魚介類への年間支出額(全国25位)は、同じ北陸地方の富山市(全国1位)や新潟市(全国4位)と比較して少ない傾向にあります。地元で獲れる多種多様な水産物の魅力を県内の消費者に知ってもらい、地元消費をさらに拡大していくため、水産物の生産から販売に携わる広範な事業者、団体などが連携した取り組みが必要です。</p>	<p>生産から流通販売までの関係者が連携した地産地消の推進</p> <p>幅広い層を対象とした食育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合が県内消費地市場と連携した共同集荷などの取り組みを拡大し、県内消費地市場や小売店などへの県産魚の流通を促進します。 ・漁業者自らが地元販売店等で行う対面販売や水産物のPR活動など、消費者に対して生産者の顔が見える販売活動を支援します。 ・「いしかわ食育推進計画」に基づき、県産魚の学校給食での利用拡大を図るとともに、子供から大人まで幅広い層の県民が参加するさまざまな食育の機会において、漁業者や市場関係者などが講義や料理教室などを行う取り組みを拡大します。
<p>(4) 県産水産物の海外展開</p> <p>世界的な日本食ブームの広がりにより、アジア諸国を中心に魅力的な市場が形成されてきていますが、本県生産者の輸出の取り組みはわずかなものにとどまっています。</p> <p>本県の特徴である四季折々に漁獲される多様な魚介類を強みとして生かすことで、現地でのセールス活動や、輸出に意欲的な漁業者等とバイヤー等とのマッチングなどに取り組むとともに、インバウンド消費の拡大も視野に入れ、現地での魅力発信にも取り組むことが必要です。</p>	<p>意欲ある漁業者に対する海外販路開拓の支援</p> <p>海外に向けた県産食材等の魅力発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現地レストラン・食品商社バイヤー等と漁業協同組合・漁業者等とのネットワークの構築などを支援することにより、輸出に意欲ある漁業者の取り組みを支援します。 ・県産食材の魅力発信に取り組み、新たな販路開拓とインバウンド需要による県産食材の消費拡大を推進します。 ・食材を調理して提案する百万石マルシェの手法などを活用し、高級レストランでの食材利用につなげるなど、本県食材の魅力を生かした販路開拓を進めます。

〔目標4〕 里海資源の持続的な利用促進

【重点課題と背景】	【施策の方向】	【具体的な取り組み】
<p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>本県沿岸域の漁獲量は、近年、安定的に推移していますが、資源評価の対象となっている主要な漁獲対象資源の3割が低位水準にあり、引き続き資源状況に即した適切な資源管理の推進が必要です。</p> <p>また、県ではヒラメやクロダイなど5魚種の種苗生産を行っており、漁業者が各地先で種苗放流に取り組んでいます。</p> <p>今後も、水産資源の適切な管理を一層進めるとともに、種苗放流による資源の増大を図ることが必要です。</p>	<p>効果的な資源管理手法の普及</p> <p>稚魚・稚貝の放流</p>	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の適切な管理と漁業経営の安定が両立できるよう、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策により、引き続き漁業者による資源管理の取り組みを促進します。 本県沿岸の主要な水産物の資源量や海洋環境の調査などに基づく資源評価により、水産資源の持続的な利用方法を提言し、漁業者による資源管理の取り組みを支援します。 平成27年度に策定した「第7次栽培漁業基本計画」に基づき、種苗の生産や放流を計画的かつ効率的に推進することにより、水産資源の維持回復と漁業生産の向上を図ります。 漁業協同組合と市町で組織する県下5地区の水産振興協議会による種苗放流、中間育成、追跡調査などの取り組みを支援します。
<p>(2) 藻場の保全と有効活用</p> <p>石川県沿岸に広がる藻場は、全国第2位の面積を誇り、特に能登半島は全国最大規模の海藻の群生地となっていますが、一部の海域で藻場の消失が見られていることから、県内全域における藻場の実態を把握するとともに、今後の保全策についての検討が必要となっています。</p> <p>また、本県で食用として利用されている海藻は約30種類を数えますが、市場に流通しているものは限られており、埋もれた地域食材であるこれらの食用海藻を有効活用することが求められています。</p>	<p>各海域の環境に合わせた藻場保全対策の実施</p> <p>海藻の有効活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ハード・ソフト対策が一体となった実効性のある藻場の保全・創造に取り組めます。 藻場の機能の維持・回復を図るため、地域の漁業者や住民などによる母藻の設置や移植、食害生物の駆除などの取り組みを支援します。 海藻が着定する基質となる自然石やカキ殻などを利用した増殖場の整備を県内全域で展開し、藻場の造成を効率的に推進します。 能登地区を中心に、主に自家消費用として利用されてきた食用海藻を有効活用するため、加工品の開発、商品化の取り組みを支援します。
<p>(3) 漁業地域の防災対策強化と賑わいの創出</p> <p>これまでに整備されてきた漁港施設の老朽化が進行し、維持管理に係る費用が増大していくことが懸念されています。</p> <p>さらに、大規模な地震や津波、気候変動による台風・低気圧災害の激甚化などの新たな課題への対応や、漁村のにぎわいの創出を図るための漁港施設の有効活用が求められており、計画的な漁港機能の整備・保全を進めていくことが必要となっています。</p>	<p>地震・津波・台風等の自然災害に備えた防災対策の強化</p> <p>漁港施設等を活用したにぎわいの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> 主要な漁港施設の耐震・耐津波機能診断を行い、地震・津波による被害軽減を目指した漁港づくりを進めるとともに、防災協定の締結や継続的な避難訓練などの防災・減災対策を進め、地域防災力の向上に努めます。 老朽化した漁港施設の機能診断を行い、計画的に補修や改良を行うことにより、施設の長寿命化と機能保全を図ります。 人口減少を背景に漁村の活力が低下する中、漁村のにぎわいの創出を図るため、直売所の立地など漁港施設を有効に活用し、都市漁村の交流や6次産業化などを推進します。
<p>(4) 河川等の環境保全と内水面漁業の振興</p> <p>内水面漁業協同組合は、組合員数の減少と高齢化、遊漁料収入の減少などによって、種苗放流や漁場の保全などが困難となっています。さらに、ブラックバスなどによる食害被害、流域の開発による生息環境の悪化などにより、内水面漁業の生産量は減少傾向が続いています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、将来にわたり県民が内水面の恵みを楽しむことができるようにしていくため、内水面漁業協同組合や流域の住民、県や市町が広く連携した取り組みが必要となっています。</p>	<p>内水面漁協と自治体が連携した河川等の環境保全の推進</p> <p>内水面漁業に対する県民の理解と関心の増進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ブラックバスやカワウなどの食害被害が深刻化しているため、生息状況や被害状況調査に基づく効果的な駆除活動の取り組みを支援します。 魚類などの生息環境の保全のため、堰等の施設管理者や内水面漁業協同組合と連携し、魚道の設置、改良及び適切な維持管理に努めます。 河川の清掃や産卵場造成など、内水面漁業協同組合と流域の住民が広く連携して行う環境保全や生態系の維持に向けた取り組みを支援します。 内水面漁業協同組合が取り組む多様なレクリエーションや環境学習の場の提供などの取り組みを支援することにより、内水面漁業の再生と地域の活性化を図ります。 内水面漁業協同組合による釣り教室などの体験イベント開催や、県内河川の魅力を積極的に情報発信することにより、遊漁者人口の維持、増大に努めます。